

世界システム論の新展開

—現代の国際政治経済と
広池千九郎の平和思想—

高 巖

目 次

- | | |
|-----------------------------|----------------------|
| 序. モラロジーと国際平和思想 | 4. 広池千九郎の国際平和思想 |
| 1. 転換期の国際システム | 5. 国際システムの新潮流 |
| 2. 第二次大戦前の国際政治と
広池千九郎の見解 | 6. 環太平洋の時代—21世紀に向かって |
| 3. 第二次大戦前の国際経済と
広池千九郎の見解 | 7. 国際社会における日本の役割 |

序. モラロジーと国際平和思想

広池千九郎(1866~1938年)は、モラロジーを、個人の心の救済を目的とした学問—「品性完成」の科学—であると同時に、「平和の専門学」であると強調した。¹⁾この時、広池には、「人間の心」の救済を通してしか「人類世

界の平和」は実現し得ないものであるという確信があった。この観点から、広池は、人類の古今東西に及ぶ歴史を見渡し、人間の営みに現れる治乱興亡を一貫する法則を明らかにしようと試み、モラロジーの体系の中に「因果律の研究」を位置づけたのである。

国際関係については、広池は、ルネッサンス（14世紀）に始まる近代社会の動静を観察し、特に大正から昭和初期にかけての国際政治経済秩序の崩壊に心を痛め、近代日本が列強の仲間入りをしていく過程で生み出した様々な国際摩擦問題の解決に力を注いだ。そして、ここから、世界平和の実現に対する広池独自の提言が出てきたのである。それは、偏狭な「国家主義」でも、また個人主義に立つ国家なき「コスモポリタニズム」でも、国際共産主義運動のような階級連帯主義に基づく「世界革命論」でもなかった。それらを止揚する「最高道德」を世に訴えたのである。

現代日本を取り巻く国際環境に眼を転ずる時、そこに、広池が生きた時代とまったく同じような現象を見てとることが出来る。たとえば、現在、20世紀世界システムの秩序を支えてきたアメリカという大国が崩壊しようとしている。戦後世界の政治秩序を守ってきた国際連合が力を失いつつある。また、国際金融パニックを引き起こすに足る巨大な債務が存在している。これらは、それぞれ、昭和初期に見られた「英国の凋落」、「国際連盟の機能喪失」、ドイツ・オーストリアなどの「膨大な借金」に相当するものである。この意味で、現代の国際システムは、戦後最大の危機に直面しているのである。

広池が生きた時代の過ちを、今、再び繰り返してはならない。名実ともに国際国家となりつつある日本は、このような国際問題に積極的に取り組み、その解決に貢献しなければならない。そのために、まず、昭和初期の国際問題に苦しみ抜いた先人たちから多くのことを学ぶ必要がある。何故なら、過去が現代の問題に答えを与えてくれるかもしれないからである。

そして、これが、本稿で広池の「国際平和思想」を扱う所以である。広池に現在の問題を考えて貰うこと、この目的に向かって、以下の内容を展開し

ていくことにしよう。すなわち、最初に、現代の世界システムが転換期に来ていることを具体的に確認し、次に、広池の国際平和思想を時代背景との関連で明らかにし、最後にその明らかとなった平和思想をもとにして、現代の国際問題を克服するための日本の進むべき道を検討することにした。

注

- 1) 広池千九郎著『新版道徳科学の論文①』、広池学園出版部、1928年、pp. 106~07.

1. 転換期の国際システム

歴史は絶えず前進する。しかも、次々と新たな問題を生み出しながら前進する。その意味で、現代の懸念すべき国際問題は、20世紀世界の秩序が崩壊し始めた兆候であると同時に、世界が新たな段階へと向かい始めた前兆でもある。

一つの国際政治経済体制が出来あがると、それはある一定期間、有効に機能する。しかし、有効に機能すればするほどより大きく世界を変容させ、その世界を支えていた旧秩序を崩壊させていくことになる。

たとえば、第二次大戦後の西側経済を支えてきたブレトン・ウッズ体制は、大量の金を保有していたアメリカの圧倒的な経済力の下でうまく機能していた。アメリカは、金・ドル本位制の上に「無差別で多角的な自由貿易」を確立し、西側の経済を発展させてきたのである。

しかし、西欧諸国や日本が経済的に豊かになるということは、基軸通貨である米ドルの所有量がこれらの国において増加することであり、これはアメリカ側からすれば、米国の金保有量が減少するということであった。アメリカは、貿易収支の赤字によるドルの国外流出を通して、つまり米国経済の相対的低下を通して、西側経済を発展させてきたのである。

このアメリカ経済の低下は、特にベトナム戦争の泥沼に入っていき1960年

代から顕著となり始めた。そして、1971年のニクソン・ショックにより、ブレトン・ウッズ体制は実質的に崩壊したのである。現在、純粋な意味での自由貿易は実現されていない。むしろ、日本の対米自動車輸出自主規制に見られるような「管理貿易」が一般化しつつある。これは、国際経済が新たな原理に移行しつつあることを示す現象であろう。

さらに、1960年代、西側先進諸国の経済、つまり「北側」の経済が発展する一方で、「南側」の窮乏化が重要な国際問題の一つとなっていった。そして、70年代、南の国々は、第一次石油危機でのOPECの成功に勇気づけられて結束を固め、国連の場において「新国際経済秩序」を謳い上げた。北側中心の国際経済システムの修正を訴え、「南への無償援助の増額」と「一次産品の安定的購入および価格の漸進的引き上げ」を強く要求してきたのである。¹⁾

北側はこの要請に応え、ブレトン・ウッズ体制を修正していった。途上国に対するIMFの優遇的な融資や、特惠措置を保障する「ガット新章」などがそれであった。

しかし、その後、第三世界の中で、OPECや新興工業国のような「富める国」と、非産油途上国や最貧途上国のような「貧しい国」の分化が起こり、国家間の経済問題は単純に南と北という図式では捉えきれない状況となった。

また、南の国々は、戦後を通じて米ソ超二大国にとっての陣取合戦の場であった。出来得るだけ国連での発言力を増すため、米ソはその陣取りに凌ぎを削ったのである。しかし、南側は、1960年代に入り、非同盟諸国首脳会議を中心に、米ソとはまったく異なる国際勢力を構成し、北に対して新国際経済秩序宣言に見られるような大きな影響力を行使するようになった。特に、数に物を言わせて、国連での発言力を強めていった。国連は、南の要求の場と化したのである。

このため、北側先進諸国は、70年代に入ると、国連重視の姿勢を変更し、「先進国首脳会議」(サミット)に象徴されるような北側だけの国際会議の場を設けるようになった。戦後国際政治は国連を中心に展開されてきたが、北

のこのような政策転換により、今、国連そのものが力を失いつつあるのである。この意味で、ここに戦後国際政治の大きな節目を見ることが出来るのである。

さらに、現代の国際政治経済を大きく揺るがす問題として、中南米を中心とする途上国の累積債務問題があげられよう。73年の第一次石油危機以降、世界は不況に見舞われ、西側資本はその運用先を失っていった。そこで目をつけたのが、当時、順調な経済発展を遂げつつあった中南米の途上国であった。しかし、途上国としては、先進国から金は借りたものの、借入先の先進国が不況であったため、輸出は思うように伸びず、結果的に債務だけが膨らんでいったのである。

そして、1982年、ついにメキシコやブラジルなどの大債務国が返済不能に陥った。現在では残高1兆ドルとも言われる債務が、国際金融パニックを引き起こす寸前にまで来ている。欧州銀行や米国の中小銀行は、この問題から何とか逃げ出そうとして、貸倒引当金の積立てを行う一方、不良債権の売却を進めているが、肝心の米国大手銀行は、余りに多くの債権を抱え込んでいるため、それも出来ない状態にある。

「そんな国にはもう金を貸し出さなければよいではないか」という主張も出て来よう。しかし、これがそうはいかない。債務国の多くは、民主化されたばかりの国で、無理な取り立てや内政干渉をすれば、直ぐにでもソ連の手が伸びてくる。だから返して貰えるあてがなくとも、今のところ、北側は米国を中心に「債務返済一括繰り延べ」や「新規融資」を繰り返さざるを得ないのである。

さらに、戦後国際政治の節目を為すものとして、米ソのデタント時代の終焉をあげることが出来よう。第二次大戦の戦後処理のため、1945年にヤルタ体制が敷かれたが、これは、スターリンの死を迎えるまで、確固たる国際政治秩序の核とはなり得なかった。スターリンは、第二次大戦中および戦後を社会主義革命へ転化するための絶好のチャンスと考え、世界中の共産勢力を政治的・経済的・軍事的に支援していったからである。国際政治に多少とも²⁾

安定が見え始めたのは、スターリン死後の1959年に実現したアイゼンハワー＝フルンチェフ会談からであった。³⁾

しかし、この会談を契機に始まったデタント時代も、79年のソ連のアフガン侵攻で終わりを告げた。1980年、アメリカは、それまでの戦略上の基本概念であった「相互確証破壊理論」(核兵器による攻撃を米ソともに防ぎ得ないため、双方とも戦略核戦争を避けるという理論)を捨て、「バックス・アメリカナ」の再建を目指すレーガンを大統領に選び出したのである。70年代までは、核攻撃に対する防衛は不可能と考えられていたが、レーガンは、多層防衛網で戦略弾道ミサイルを撃破するという「戦略防衛構想」(SDI)を打ち出し、軍事戦略を大転換させた。この意味で、83年のSDI研究の開始発表は、東西関係の大きな節目となるのである。

以上のように、現代は、国際政治経済の大きな節目に来ている。これまで有効に機能していた体制が崩壊し、次の秩序を模索し始める段階に来たのである。広池千九郎は、モラロジーを「個人の品性完成」のみならず、「国家の保存」と「世界の平和」をも指導し得るものであるとした⁴⁾。もし、現在、広池が生きていたとするならば、これらの錯綜した国際問題をいかに捉え、「世界平和」の実現にどのような方向を与えてくれるであろうか。

第二次大戦前の人間に現代の問題を考えさせることは、実に難しい話である。しかし、広池の生きた時代も、現代と同じく大転換期にあった。それ故、その転換期にあって広池がいかなる国際平和思想を持っていたのかを明らかにすれば、現代の国際問題もモラロジーの観点から考えていくことが出来るのではなかろうか。

その方法として、次に、戦前までの国際政治経済史を整理し、その歴史的事実との関連で広池の平和思想を概観していくことにしよう。

注

1) 池本清編『国際経済』、有斐閣、1986年、pp.215～17。

2) 衛藤・渡辺・公文・平野共著『国際関係論』、東京大学出版会、1982年、pp.

264～65。

- 3) ヤルタ体制の崩壊を、東側における中ソの対立と、西側における米仏の足並の乱れに求める立場もあるが、ここでは特に「軍事戦略」の転換に焦点をあてて、国際政治体制の節目を考えることにする。
- 4) 広池千九郎著『新版道徳科学の論文⑥』、広池学園出版部、1928年、p.85。

2. 第二次大戦前の国際政治と広池千九郎の見解

広池は、19世紀初頭から第二次大戦までの国際政治の流れを二つの段階に分けて捉えている。その第一段階は、神聖同盟に象徴される「ウィーン体制」、第二段階は、国際連盟に象徴される「ベルサイユ体制」である。彼は、神聖同盟を「君主間の同盟」として、また国際連盟を「国民本位の連盟」として捉え、それぞれが第二次大戦までの国際政治に節目を与えたと理解している。¹⁾そこでまず最初に、ウィーン体制の成立から崩壊までを史実に沿って見ていくことにしよう。

1814年、オーストリアのウィーンで、ナポレオン戦争後のヨーロッパ秩序の再建が議論された。この国際会議の基本精神は、当時のヨーロッパを覆いつつあった自由主義的気運を抑え、絶対王政を復活させるというものであった。このため、ウィーン体制は確立されたその時から、自由主義・国民主義運動という内側からの抵抗を受けることになったが、この体制の柱を為した神聖同盟・四国同盟(後に五国同盟)という君主間の協力関係が、その国民運動を抑制し、国際秩序を守り続けた。

しかし、1850年代に入るとこの同盟を構成する国家間での利害対立が顕著となり始め、ウィーン体制はその屋台骨を失っていった。こうして弱体化した体制に、秩序崩壊の決定的な打撃を与えたのが、1870年代から台頭してきた「プロシア」であった。²⁾これによりウィーン体制は完全に崩壊し、ついに20世紀初頭、ヨーロッパは、ドイツ・オーストリア・イタリアの「三国同盟」と、ロシア・フランス・イギリスの「三国協商」に分断された。

いつの時代でもそうであるが、一つの体制が崩壊し始めると、その崩壊をくい止めようとする試みが為される。この時代のそれは、ロシア皇帝ニコライ2世の提唱で1899年と1907年に開かれた「万国平和会議」であった。しかし、広池が「従来世界に行なわれたる平和会議、平和条約等の如きは、単なる形式的方法にして未だ人類の平和の根本原理に触れて居らぬ³⁾」とその限界を指摘したように、これらの会議も形式的な議論に終わり、国際政治の潮流を変えることは出来なかった。

こうして秩序を失ったヨーロッパは、1914年、第一次世界大戦に突入した。この大戦と並行して、ロシアでは社会主義革命が進行し、1918年、世界で初めての社会主義国家ソビエト連邦が誕生した。

1919年、終戦とともに、列国は、パリ講和会議を開き、新たな国際秩序として「ベルサイユ体制」を敷いた。そして、アメリカ大統領ウィルソンの提唱により、この体制を守る機関として「国際連盟」が設けられた。ウィルソンは、連盟設立にあたって「国際協調の精神を基礎にすべし」としたが、結局、この体制は戦勝国中心のものとなり、ドイツ・オーストリアなどの敗戦国、さらに社会主義国家ソ連を、国際社会から除外することになった。

このベルサイユ体制は、西ヨーロッパの国際秩序を形造るものであったが、英米は、それに対応する太平洋地域の秩序を、軍縮会議と銘うった「ワシントン体制」によって確立しようとした。この体制は、同地域での日本の影響力の縮小を狙ったものであったため、日本国内で激しい反発を受けたが、結局、これがベルサイユ体制と並ぶ第二次大戦までのもう一つの国際政治秩序の柱となった。

広池は、1920年代中盤、これらの体制が揺らぎ始めた時、次のような警告を発した。すなわち、「而かも猶ほ其惨害を見たる瞬間のみ戦争の悲惨に驚き、時日を経るに従って再び昔日の利己主義に復り、今日（1926年）各国共に政策に次ぐに政策を以てし、軍備縮小は名のみにして、一方には陸海の軍備に制限を加へむとし、而して他方には空中の軍備を盛んにするが如き、言行不一致にして、道徳心ある人々の心を欺いて居る⁴⁾」。

しかし、国際政治の流れは、この警告に応える方向へとは進まなかった。自国の利己主義を克服する方向ではなく、他国の攻撃をくい止める条約の締結に力が注がれたのである。1928年、米ソを含む60数カ国がパリに集い、「国際紛争を解決する手段として戦争に訴えない」という「不戦条約」を結んだ。

広池は、このような国際政治の動きを捉え、次のように言及した。すなわち、「近年国際連盟・軍縮会議・不戦条約その他世界平和の実現に関する理論及び運動はしきりに列国の間に行わるるも、これによりて根本的に世界永遠の平和の実現を見ることは、もとより不可能である一中略一元来、当該帝国主義の根本思想を形成するところの人間の利己心が人間一切の事を支配する時代にありては、すべての問題に対して、形式的にたといいかなる会議を催すも、いかなる条約を結ぶも、もしくはいかなる法律を規定するも、それはただその問題の一次的且つ一部分的事項の解決にとどまりて、永遠的・全般的且つ確実的解決のごときは全く不可能である⁵⁾」。

事実、ベルサイユ体制・ワシントン体制が作り出した国際秩序は、長続きしなかった。1930年代に入ると、ヨーロッパではナチス＝ドイツが台頭し始め、アジアでは、日本の大陸進出が勢いを増していった。

大陸問題に関しては、1931年に満洲事変が、32年に上海事件が勃発し、37年には、ついに日中の本格的戦争となった。そこで、広池は、軍部の大陸侵略政策を阻止しようとして、32年、陛下に信任のあつい鈴木貫太郎侍従長に、次のような緊急の書簡を送った。

「英米二国の干渉明白に現われ来る。万一南滿における我が主張を貫徹せんとせば、右二国以上と衝突に至るべし。かくては負ければもち論滅亡に瀕すべく、たとい勝つとも長日月を費し国家瀕死に至るべし⁶⁾、「ただ今、聖天子の大詔をもって進撃を中止させ、都合によれば南支の日本人全部を引き上げ、軍隊も引き上げ、全く支那を放棄致す。一切支那本国の事は英・米・仏・独・伊国に任せ候ように致し、大だ的に譲歩致し候わば、陛下の御稜威は八荒に輝き、国民塗炭の苦たちまちに助かり申すべく候⁷⁾」。

だが、事態は一向に好転しなかった。引き続き、1933年には、こう訴えた。いわく、「若し今後幾十年若くは永久に亘りて日本の受くる所の支那、印度、カナダ、南洋、米國、濠洲等に対する貿易上の損害を考ふれば、今日其損害の億万分の一でも犠牲に致して世界各国の人心を融和する事を図り、更に進んでは最高道徳にて人心を開発致しましたならば、将来貿易の安定を得て、実に國家永遠の大幸と為るのみならず、世界永遠の平和の基となりま⁸⁾しやう」。

しかし、この広池の努力も無に帰し、世界は、ついに日独伊のファシスト諸國家と、米英仏ソなどの反ファシスト諸國家に分裂していった。そして、1939年、ナチス＝ドイツのオーストリア侵攻を契機として、第二次大戦の火ぶたが切れて落とされた。

ここに至って、第一次大戦後の国際政治秩序、すなわち、ベルサイユ体制・ワシントン体制は完全崩壊したのである。

注

- 1) 広池千九郎著『旧版道徳科学の論文④』、広池学園出版部、1928年、pp.1270～71。
- 2) 広池は、このプロシアの台頭について次のように述べている。すなわち、「さて、ドイツ連邦は、他の欧州諸國と同じく、18世紀及び19世紀の交において仏國ナポレオン一世のために圧迫せられ、これがためにいやしくもドイツ民族たるものはみな深くこれを遺憾となし、この不幸と屈辱とを免るる唯一の方法はドイツ各連邦を統一するところの新國家の建設を見るにありと考へた」(『新版道徳科学の論文⑦』、pp.318～19)。「しかしながら、およそ國家の建設をして完全ならしめてその國民の永久の幸福を保障するには、ただ単に一つの大國家が成立しただけでなく、第一には、その國家の主權者となつて真にその國民を愛するところの國家傳統の主体の確立が必要である—中略—しかるに從來、世界各國の識者にしてこの点に心付いたものがないので、ドイツにおける最高識者のごときもまた同様であつた—中略—かくてかのドイツ帝國は急激に

成立し、しこうして急激に崩壊した」(同書、pp.330～31)。

- 3) 広池千九郎遺稿、1931年。
- 4) 広池千九郎著『旧版道徳科学の論文④』、p.1246。
- 5) 広池千九郎著『新版道徳科学の論文⑨』、広池学園出版部、1928年、pp.14～15。
- 6) 広池千九郎遺稿、1932年2月1日(鈴木貫太郎宛書簡)。
- 7) 広池千九郎遺稿、1932年2月28日(鈴木貫太郎宛書簡)。満州事変が勃発した時、裕仁天皇は軍部に対し次のような実に厳しい言葉を發した。すなわち、「陸軍がバカなことをするから、こんな面倒な結果になつたのだ」、「満州を張學良に還してしまへば、問題は簡単ではないか」。多くの日本人は度重なる勝利の知らせに酔い、このような天皇の心痛を全く理解していなかつた。しかし、広池は國家傳統の心を心とすることに努め、この書簡を認めたのである。この意味で、広池は、天皇の心を最も良く理解していた者の一人であつたということが出来るのではなからうか。河原敏明著『天皇裕仁の昭和史』、文芸春秋、1983年、p.98。
- 8) 広池千九郎著「根本原理」、『モラロジー選集①』、広池学園出版部、1933年、pp.488～89頁。

3. 第二次大戦前の国際経済と広池千九郎の見解

広池が生きた昭和初期までの時代は、国際政治の節目であつたと同時に、国際経済の大きな変わり目でもあつた。

18世紀末から19世紀初頭にかけての産業革命は、イギリスの工業力を急速に高めた。そして、この他國を寄せつけぬ工業力の向上により、イギリス國內の生産力が拡大し、國內で消費しきれなくなった工業製品を輸出することが、イギリス経済の大きな課題となつたのである。

しかし、輸出を推進するためには、まず、自らが率先して関税・非関税障壁を撤廃する必要があつた。そこで、1846年、イギリスはヨーロッパ大陸諸

国からの穀物輸入を制限していた「穀物条例」を廃止し、続いて1860年、フランスとの間に「自由通商条約」を締結した。こうして、イギリスは「自由貿易体制」の基礎を着実に築き上げていったのである。

その後、ドイツやアメリカでも産業革命が進み、イギリス中心の自由貿易は全盛時代を迎えた。ところが、1870年代に入ると、農業生産物が過剰となり各国の産業構造も同質化し始め、ついに1873年、世界経済は大不況の時代に入った。このため、イギリスやフランス・ドイツ・ロシアなどの列国は、植民地支配を拡充するとともに、輸入抑制を狙っての「関税引上げ」を実施していった。そして、この関税引上げが相手国の報復的関税引上げをもたらした、各国間の貿易は縮小の一途をたどっていった。この国際経済秩序の乱れと貿易の縮小が、列国を市場支配の戦いに駆り立て、ヨーロッパを第一次大戦の悲劇へと導き、さらに自由貿易体制の基礎とも言える「金本位制」を崩壊させたのである。

戦争は1919年に終わった。第一次大戦前の国際基軸通貨は英ポンドだけであったが、戦後、米ドルや仏フランなどが台頭し始め、国際金融センターも、ロンドン・ニューヨーク・パリと複数化していった。このため、為替差益を求める資本が金融センター間を移動し始め、国際決済を複雑化するとともに、国際金融の混乱を助長することになった。

また各国は、1922年のゼノア経済会議をうけて、「金為替本位制」（金地金本位国あての為替を売買する制度）を中心とする金本位制へと復帰していった。しかし、これは国家間の為替レートの調整が行なわれなままの復帰であったため、戦後貿易は「レートのアンバランス」という問題を抱え込むことになった。

こうして国際経済は、いくつかの問題を抱えながらも一応の体制を確立し、ベルサイユ体制と並ぶ国際秩序の基盤となったが、その秩序も、徐々に自らの矛盾を露呈していった。

まず、第一に、矛盾はモノの面に現れた。戦後、ヨーロッパ諸国は戦争によって農業が疲弊していたため、アメリカ南部から農産物を輸入し、代わり

にアジア地域へ工業製品を輸出した。これに対し、アメリカ北部は、アジアから工業原料を輸入し国内の工業化を進め、アジアは原料輸出で得た外貨をもってヨーロッパの工業製品を購入した。このようにして、三地域間における「三角貿易」が成立したが、ヨーロッパ農業の復興とともに、この貿易体制が崩れ去っていったのである。ヨーロッパの農業復興はアメリカに農業不況をもたらした、この農業不況がアメリカ北部の工業を打撃した。そして、このアメリカ工業への打撃が、アジアの輸出を停滞させ、アジアの購買力を喪失させた。その結果、ヨーロッパのアジア向け工業製品の輸出が落ち込み、世界経済は大恐慌に突入した¹⁾のである。

第二に、カネの面に矛盾が現れた。ヨーロッパ諸国は、アメリカへの戦費の返済や貿易収支の赤字により「金」を失っていった。これに対し、膨大な「金」の集中を見たアメリカでは、1920年代、工業の飛躍的な発展を見せると同時に、不十分なながらも余裕資金を海外に貸付けていった。たとえば、自国の足場を固めるという目的から行った中南米やカナダへの鉱業・農業向け融資、第一次大戦の賠償支払いなどで苦しむドイツ・オーストリアへの経済復興資金などがそれであった。

このような工業化の進展と資本輸出国への転換という時代の流れの中で、アメリカ企業は独占体制を確立し製品価格をつりあげ、法外な利潤の獲得によって内部留保を高めていった。これが、米銀行に資金のたぐつきを生じさせ、結果的に、株式市場への資金の大量流入をもたらしたのである。

この頃、米国内では、既に農業生産・工業生産が頭打ちとなり始めていたが、カネが株式市場に集中し続けたことにより、株価は連日高値を更新し、ニューヨークの株式市場は、モノの生産に従事せずして利益を得ようとする人々の一大マネー・ゲームの場と化していった。そして、1929年10月24日「暗黒の木曜日」、実勢を離れた株価高騰の反動として、大暴落が生じたのである²⁾。

この暴落を境に、アメリカは、自国の利益を考え海外に投資していた資金を国内に引き上げた。このため、中南米・カナダ、ドイツ・オーストリアに

恐慌が波及、31年には、イギリスも金交換に殺到する各国の要求に応じきれず、ついに金本位制を離脱した。世界は大不況の時代へと突入していったのである。

広池は、1931年12月、この大恐慌を目の当たりにして、「目下世界の産業界・経済界に不況は非常の事にして、ドイツは全く破産に陥り、彼の久しく富強をもってなりしところの英・米二国も、大不況に襲われており、しこうしてその原因は、皆道德の退廃による³⁾」と述べた。この「道德の退廃」という問題を解決しない限り、国際経済秩序は再建されないとしたのである。

各国は、30年代、自国の利益のみを考え、為替を次々と引き下げていった。「何とか輸出を伸ばし自国の経済だけは建て直したい」という気持ちから為替引き下げ競争が起こったのである。また、各国は、相手国の為替引き下げによって流入してくる外国製品から自国の市場を守ろうとして、高関税政策などを展開していった。最早、ここには、「道德的解決」というような意識はまったく存在しなかった。

こうして自由貿易の末期的症状が顕著となる中で、1933年6月、経済秩序の再建と貿易不振の挽回を目指した会議が、66カ国の参加によりロンドンで開催された。世に言う「ロンドン世界経済会議」である。しかし、これも失敗⁴⁾に終わった。

「此次に起こって来る世界経済は孤立若くは利害相均しき国々の連合にて所謂ブロック経済であります。しかしながらこれも道德の要素がないから必ず成功致しませぬ⁵⁾」と広池が予測したように、ポンド圏・ドル圏・フラン圏などの高関税経済ブロックが形成され、植民地を持たない日独伊を苦境に追い詰めることとなった⁶⁾。そして、この経済的利害の対立が、人類を今世紀二度目の世界大戦へと導いていったのである。

注

1) 野尻・長谷川・永安編著『転換期の経済政策』、中央経済社、1984年、pp.

212~13。

2) 池本清編『国際経済』、有斐閣、1986年、pp.11~12。

3) 広池千九郎遺稿、1931年。

4) 広池千九郎著「根本原理」、『モラロジー選集①』、広池学園出版部、1933年、p.486。

5) 広池千九郎遺稿、1933年（筆者推定）。

6) 広池千九郎遺稿、1933年。

4. 広池千九郎の国際平和思想

広池は、国際政治的には、ベルサイユ体制（そしてワシントン体制）が崩壊し、国際経済的には、イギリス中心の自由貿易体制が崩れ去っていく時代に活躍した。しかしある時代の秩序の崩壊は、新たな時代の到来を告げるものでもあった。この終わりと始まりが交差する時代の接点にあって、広池は二つの国際思潮を問題として捉えていた。それは「国家主義」と「世界主義」であった。

「個人対立の時代」より「家族対立の時代」、「部落対立の時代」を経て、「国家対立の時代」¹⁾に進むという広池の歴史観が示すように、当時は、国家と国家が入り乱れて対立し合う時代であった。それ故、国家の生存を確保するために、「国家主義」もしくは「国家に対する忠誠」が強調されたのである²⁾。

第二の「世界主義」について、広池は次のような評価を与えた。すなわち、「今日に於ては、世界文明人の間には、普通の因襲的道德より最高道德に向って進まむとする一大傾向がすべての事に現はれて来て居る」。その一大傾向とは、「コスモポリタニズム」(宇宙主義もしくは世界主義)及びその主義と原理を同じくする「ヒューマニズム」(人道主義)である³⁾。

国家主義は、古い国際秩序が崩壊に向かう時、自国の生存を守るために強調される考え方であり、世界主義は、国家対立の時代を越えようとする新たな

な潮流であった。その意味で、国家主義は旧時代の終焉を、世界主義は新時代の到来をそれぞれ象徴する思潮だったのである。

しかし、広池は、この両者をただ単に「旧時代—新時代」もしくは「国家—世界」という対立図式では捉えていなかった。両者は対立するようであるが、その根底がまったく同一であるとしたのである。

すなわち、まず、国家主義は、「利己的本能の主義より出でたるもの⁴⁾」であって、これは「個人主義の拡大されたもの⁵⁾」もしくは「個人主義の一つ⁶⁾」であった。そして、世界主義も、それが戦争に疲れ果てた人々の「個人的な生活の安心や幸福」を願う気持ちから出てきたが故に、「個人主義が基礎と為って居る」ものであった。「コスモポリタニズムも、人道主義も、其起原は全人類を打って一丸とすることを目的としたもの」であったが、「事実⁷⁾に於ては社会よりも個人を重んじ、公の利益よりも私の利益を主とする思想」であった。故に、両者は、表面上対立するが、その根底においていずれも「個人主義」もしくは「利己主義」という根につながっていた。広池はこう分析したのである。

そして、その同じ根を持ちながらも相矛盾する両思潮を止揚すべく、「最高道徳」を打ち出し、各国の「利己主義」の克服を訴えたのである。いわく、「古来、世界の帝王・貴族・政治家・資本家及び学者等は、動もすれば聖人の真意を理解せず、各自の利己心により当該問題を取扱ふに常に政策的に出でたのでありますから、古来、世界各地に於て幾十回も国際会議若くは平和会議を開いた事はあれど、今日に至るまで毫も其目的を達する事が出来て居らぬのであります」。これまでの政治・外交に関する国際会議における各国の「動機・目的」は、「全部政策的にして、其発起者並に参集者中、真正なる人類愛護の精神に出づるもの無きが為に、何れも皆一時の気まぐれに⁸⁾終ってしまつて、遂に1914年以來の世界大戦を現出した次第であります」。

問題の所在をここに求めたが故に、広池は、国際政治的には、万国平和会議を批判し国際連盟や軍縮会議の限界を指摘した。またさらに国際経済に関しては、大恐慌の原因を道徳の退廃に求め、ブロック経済の失敗をも見抜い

たのである。

では、広池は、モラロジーの立場から国際政治経済のあるべき姿をどのように考えていたのであるか。まず、国際政治に関しては、その政治形式だけでなく、形式を組立て運用する上での動機・目的・方法を重視した。すなわち、「専制政治・ナチス・ファシズム若しくは旧来の資本制度は、いずれも利己的本能にて行ふ政治なれば、これ又天地の法則に反す⁹⁾」、「ただ、最高道徳による政治を布いて、一般人民に安心、平和及び幸福を与へてくださる政治¹⁰⁾」ならば良しとしたのである。つまり、動機・目的は、人民のもしくは世界の「安心・平和・幸福」の実現に置き、その方法は「最高道徳による」としたのである。

また国際経済についても、経済体制の形式だけでなく、その形式の背後にある道徳的課題を根本問題とした。「道徳を入れば独占も保護も管理も統制も自由競争も皆万民の益¹¹⁾」になるという主張は、国際経済を展開していくにあたっての動機・目的を「万民の益」—換言すれば「世界の平和」—に置き、その方法を「道徳の注入による」としたものである。

さて、しかし、国家の利己主義を克服し、さらに「人民の益」もしくは「世界の平和」を動機・目的としながら、国際政治経済を展開していく場合、その方法は具体的にどのようなものでなければならないのであろうか。この方法がより一層具体化されなければ、最高道徳的国際政治経済のアクション・プログラムは出てこないのである。

広池は、「最高道徳は結局人類社会に正義を実現させることをその目的となし、自己の慈悲をその実現の方法となすものにて、正義は道徳帰着の理想を意味し、慈悲は常に道徳実行の基礎概念を成すもの¹²⁾」であると述べている。これは、国際政治経済の場にあつても、その実践方法の基礎が「慈悲」になければならないということの意味している。それ故、方法における注意事項は、実は「慈悲の内容」によって決まってくるのである。

ここに言う「慈悲」とは、次のような精神作用と行為を意味する。¹³⁾

1) 大自然の働きに従い、生態系の調和と生命の価値を尊重する。

- 2) 人間を活かすために物質を尊重する。
- 3) 人種・国家・宗教の区別を越えて公平かつ普遍的に人を愛する。
- 4) 万物を完成させ、有終の美を尊ぶ。
- 5) 自ら苦勞してその結果を人に分かち。
- 6) 独占的に事を為さず建設的に進む。
- 7) 理性と感情との調和から出てきた所の深い思いやりを持つ。
- 8) 伝統・恩人に感謝し他人に安心を与える。

この慈悲の内容に従って国際政治経済を展開していく時、「道徳帰着の理想」である「世界の平和」が実現されると広池は考えたのである。

以上のように、広池の国際平和思想は、実に简单明瞭である。真に平和的な国際政治経済秩序を樹立するには、国家主義と世界主義の根底にある「個人主義」もしくは「利己主義」を克服しなければならない、ということである。そして国際政治経済の動機・目的を「万民の益」つまり、「世界人民の安心・平和・幸福」一に置きつつ、その方法を慈悲の内容に一致させていく、というものである。

さて、原理的な道筋はついた。しかし、それを現代の国際政治経済の場で展開するには、さらに、現実そのものを正しく把握しておかなければならない。広池の国際平和思想は、現実との対決なしに具体化され得ないからである。

今、国際社会はどのような方向へ進んでいるのか、21世紀国際システムを建設するにあたって、日本はどのような責任を負わなければならないのか、最高道徳はその時代の流れの中にあつていかに実践すべきものなのか。これらの問題を、以下に考えていくことにしよう。

注

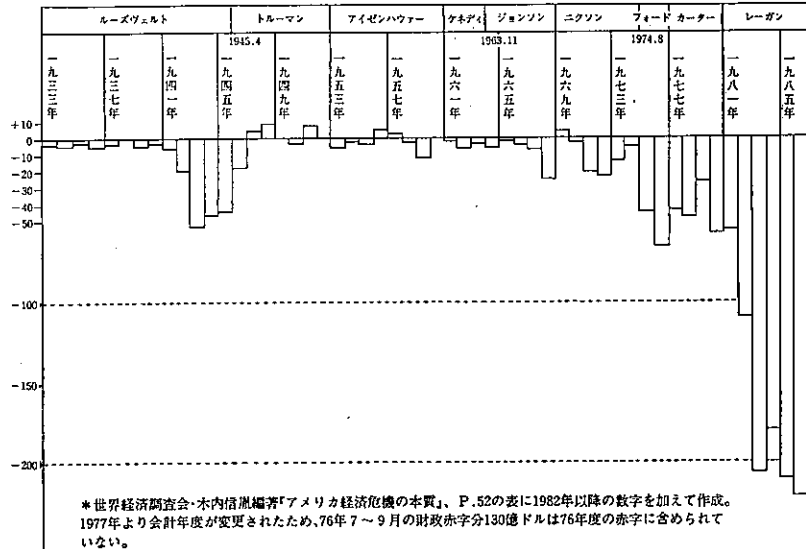
- 1) 広池千九郎遺稿、1917年。
- 2) 広池千九郎著『旧版道徳科学の論文④』、広池学園出版部、1928年、pp.1063～64、および広池千九郎著「日本憲法淵源論」、『広池博士全集④』、広池学園

- 出版部、1918年、pp.511～12。
- 3) 広池千九郎著『旧版道徳科学の論文④』、pp.1232～33。
 - 4) 広池千九郎遺稿、昭和時代。
 - 5) 広池千九郎著『旧版道徳科学の論文④』、p.1073。
 - 6) 広池千九郎遺稿、1922年（編纂者推定）。大正時代における広池の「国家主義」に対する解釈は、このような批判的なものではなかった。むしろ「国家主義」を支持する立場をとっていた。これが、日本の軍国化とともに、「国家主義」そのものの内容が変わり始めたため、『道徳科学の論文』では、「正義に基づく国家主義」という表現を用いるようになった。しかし、日本の軍国主義化は止どまるどころを知らず、ついに広池も晩年には「国家主義」を「帝国主義」と同じような意味で用い、厳しく批判するようになったのである。
 - 7) 広池千九郎著「特質」、『モラロジー選集①』、広池学園出版部、1938年、pp.34～35。
 - 8) 広池千九郎著『旧版道徳科学の論文④』、pp.1245～46。
 - 9) 広池千九郎遺稿、1928年（編纂者推定）。
 - 10) 広池千九郎著『新版道徳科学の論文①』、広池学園出版部、1928年、序p.15。
 - 11) 広池千九郎遺稿、1932年。
 - 12) 広池千九郎著『新版道徳科学の論文⑦』、p.125。
 - 13) 広池千九郎著「特質」、『モラロジー選集①』、pp.217～26、広池千九郎著『新版道徳科学の論文⑧』、pp.266～69、広池千九郎著『新版道徳科学の論文⑨』、pp.318～19、広池千九郎著『モラロジー重要教訓集⑥』、pp.7～11など。

5. 国際システムの新潮流

崩壊の兆候は新たな時代の前兆である。それ故、今世紀最大の崩壊を正しく捉えることが、次の時代を読む最良の方法となる。では、今世紀最大の崩壊とは何か。それは、何と言っても世界超大国として君臨してきたアメリカの凋落であろう。この「ボックス・アメリカーナ」の崩壊を正しく捉えることが、実は、次の時代を読む出発点となるのである。

アメリカの財政赤字 (単位:10億ドル)

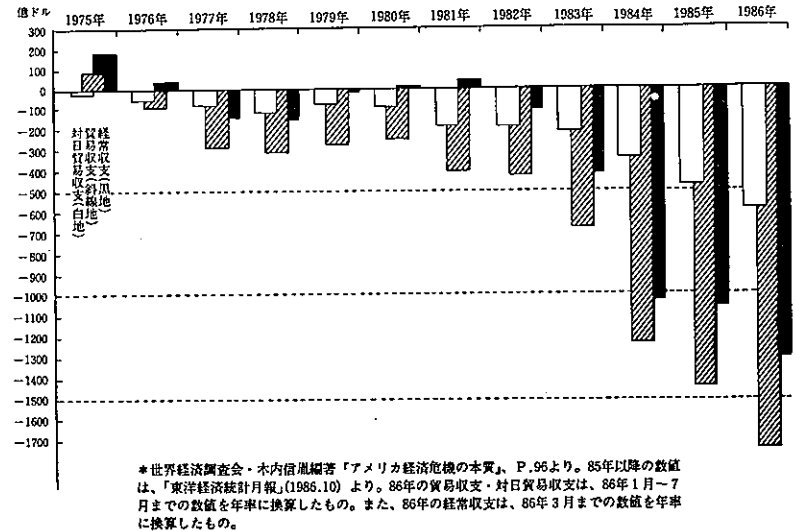


1980年代、米国は「強いアメリカ」を再建すべく、対ソ戦略上から軍事費を拡大し続け、高金利政策によって強いドルを作り出していった。このため、財政赤字は拡大の一途をたどり、86年にはついに2,200億ドルに達した。財政均衡を求める米国議会の声にも拘わらず、SDIなどの推進により、今後益々この財政赤字は膨らんでいく傾向にある。さらに、ドル高の堅持が、米国の輸出不振に拍車をかけ、貿易赤字は、85年、過去最高の1,500億ドルとなった。現在、米国内では、新興工業国 (NICs) の通貨も含めた上での一層のドル高是正や日欧諸国の内需拡大を求める声が強いが、赤字基調は基本的に何ら変わっていない。

このように、強いアメリカ再建への努力は、皮肉にもその裏で米国の政治的・経済的・軍事的な力を喪失させてしまうほどの赤字問題を生み出していた。そして、この「双子の赤字」が、結果的に、新たな時代の萌芽を生み出してきたのである。

まず、それは、「カネ」の流れを大きく変えた。1970年代、国際金融市場

アメリカの貿易赤字 (単位:億ドル)



を經由して北に流れ込んできたオイルマネーと北側の余裕資金は、南側の非産油途上国へ「貸付け」という形で流れた。言わば、資本は北と南の間で移動した。ところが、80年代、アメリカが財政赤字を穴埋めするために発行した高利回りの国債およびそれに連動して高利となった米企業の社債が、日本や西独の余剰資金を吸収し始め、資本はマネー・ゲームの色彩を強めながら北側先進国の間を移動するようになっていった。

債務の返済に苦しむ途上国は、今、不健全ではあるが活発となったこの北側先進国間の資本移動を恨めしく思いながら傍観している。70年代、先進国の銀行は、南側に対して長期の固定金利による融資を行ったが、為替レートの変動や債務不履行のリスクを嫌い、80年代には、流動性の高いしかも高金利の「証券投資」へと方向転換した。国際債券市場で債券を発行できるのは信用力のある国家や企業だけ。そのため、強く資本を必要としながらも、途上国は信用力に劣るため、ただそれを眺めているしかないのである。かくて、南の希望をよそに、資本は、北の中で移動を続けるようになったのであ

る。

第二に、「強いアメリカ」の再建は、ドル高により「モノ」の流れを変えた。つまり、アメリカはドル高により貿易収支を悪化させながら、結果的に70年代から顕著な発展を見せ始めたアジア NICs・ASEAN 諸国の経済発展を、そして日本の輸出をより一層促進し、西太平洋地域の経済を活気づけることになった。¹⁾

ドル高を「強いアメリカ」の象徴であるとして容認し続けたレーガン政権も、貿易赤字の一層の拡大および85年の純債務国への転落により、ついにドル高政策を放棄した。このままいけば対外純債務は1990年に1兆ドルを越え、アメリカは世界の大借金国となる。そこで、85年9月、ドル安政策を押し進めていくことになったのである。しかし、ドル安によっても貿易収支は改善されなかった。円高となった日本からの輸入は数量ベースで減少してもドルベースでは減少せず、また輸入先のウエイトを日本から韓国・台湾・シンガポールなどのアジア NICs へ移行しただけであった。

確かに、為替レートの調整効果にはタイム・ラグがある。しかし、アメリカの貿易赤字体質を根本から改善するには、米国産業の空洞化という問題を解決しなければならない。つまり、貿易を黒字にするためには、アメリカ国内の製造業比率を高めなければならないのである。その意味で、為替レートの引き下げという短期的操作では、国外に流出した米国資本の還流につながらず、産業構造の抜本的改革とはならないのである。

いずれにせよ、アメリカの貿易赤字は、モノの流れを変え、西太平洋地域の経済を活気づけ、そこに新しい工業国・地域群を生み出していったのである。

この二つの現象、つまり「資本の北側内部での移動」と「西太平洋地域の経済発展」、これが今後の国際関係に大きな意味を持つてくるのである。

まず、資本移動に関して、世界最大の貸し手となっているのは日本である。²⁾ さらに、西太平洋地域において最大の経済力を持っているのも日本である。この意味で、日本は、今後の世界情勢の鍵を握る一つの大国となっているのであり、また、それだけに大きな責任を担う国際国家となりつつあるの

である。

注

- 1) 米国の貿易赤字は、途上国の累積債務問題とも絡んでいる。アメリカ政府は、累積債務問題を解決するため、債務国に輸入の抑制と輸出の促進を強く要請した。そこで、中南米諸国は、先進国からの輸入を抑え、農産物などの一次産品輸出に力を入れたが、これが、結果として、アメリカの同地域に対する輸出を激減させ、米国の主力輸出品の一つである農産物の国際競争力を低下させることになった。
- 2) 85年末、日本の対外純資産(1,298億ドル)は世界一となった。また、総資産の中で最も大きなウエイトを占めている証券投資が、1,457億ドルとなった。日本が真の国際国家となるためには、資産規模そのものとその中に占める直接投資の割合が大きくならなければならない。債務国に転落したとは言え、米国の総資産は日本の2倍以上、英国でさえ日本を大きく上回っている。しかも、米英の資産評価額は取得当時のものであって、時価に換算すれば数十倍・数百倍となるものもそこには含まれている。さらに、日本の直接投資額は、米英と比べ非常に小さい。その意味で、日本は、資本という観点からしても、まだまだ真の国際国家とは言い難い。

6. 環太平洋の時代—21世紀に向かって

世界システム論の見方をとるG. モデルスキーによれば、世界航路が発見された15世紀末から現在まで、ほぼ100年の周期で世界の指導国家が交替を繰り返してきたとされている。

まず、16世紀、ポルトガルは、アフリカ南部からインド・インドネシアを経て、中国・日本に至る通商に乗り出し、それまで地中海貿易の中心を為していたベネチアから海洋貿易の覇権を奪った。このポルトガルから時代を引き継いだのが、17世紀に世界大国となったオランダである。オランダは、仏

英がスペインと対立している間に海洋貿易を支障なく展開し、バルト海・地中海・カリブ海・南アメリカ・東南アジア・日本との貿易を独占していった。

このオランダにとって代わったのが、18世紀のイギリスである。オランダが大陸でフランスと衝突している間に、イギリスは海洋貿易の主権を握り、大英帝国を築き上げていった。このイギリスの覇権はアメリカの独立戦争により、一時終わりを告げたかに見えたが、ウィーン体制の確立と産業革命の成功により、19世紀に再び返り咲くこととなった。しかし、第一次大戦を境として、時代の主役はイギリスからアメリカに移っていった。¹⁾

このようなモデルスキーの指摘する5つの大国を世界地図上でプロットしていくと、次のような点の推移が明らかとなる。すなわち、「地中海（ベネチア）からイベリア半島の先端へ（ポルトガル）、イベリア半島の先端から北海に臨む地域へ（オランダ）、オランダからドーバー海峡を渡りロンドンへ（18世紀イギリス）、ロンドンから産業革命の中心となったイングランド西岸寄りのリバプール・マンチェスター・バーミンガムへ（19世紀イギリス）、そして大西洋を渡ってアメリカ東海岸地域へ（アメリカ）」という点の推移である。ここから、次の時代の世界の中心を予想することは難くなくろう。すなわち、それはアメリカ西海岸に関係した地域である。

モデルスキーは、21世紀の世界大国もしくは指導地域の条件として、これまでの世界大国の人口がいずれも先行する指導国家のそれよりも大きかったことから、「アメリカの人口を超えるものであること」、またオランダ・イギリス・アメリカがいずれも連合制・連邦制をとっていたことから、「一国ではなく国家の連合を為すものであること」などをあげている。²⁾

このようにアメリカの西海岸を含んだ地域で、人口もアメリカ一国のそれを超え、しかも諸国家の連合が可能となり得る場所と言え、おそらく「環太平洋地域」もしくはそこに属する国家一たとえば、すべての条件は満たしていないが、中国や日本が候補国となり得る一が浮かび上がってこよう。

これが、先に示した「資本の北側内部での移動」、「西太平洋地域の経済の

発展」と結びつくのである。今、東京都心商業地の地価が高騰を続けているが、それは、東京が環太平洋地域の一大金融センターに成長し、しかも西太平洋地域の政治経済の「情報センター」になろうとしているからである。

1980年、大平首相は、「環太平洋構想」を携えて、米国・カナダ・オーストラリア・ニュージーランドの先進4カ国、ASEAN 5カ国（当時ブルネイは未加盟）、韓国、太平洋島嶼国に呼びかけ、「太平洋経済協力会議」（PECC）を開催したが、米国やASEAN 諸国はこれを高く評価しなかった。「これは『大東亜共栄圏』の現代版である」という批判さえ出た。しかし、83年を境に事態は大きく変わってきた。

まず、アメリカが環太平洋地域を重視し始めた。レーガン大統領が、83年に、日本・韓国を訪れアキノ暗殺事件がなければ、フィリピン・タイ・インドネシアをも訪問する予定であった一、84年には中国を訪問した。さらにシュルツ国務長官も、84年、香港・マレーシア・シンガポール・インドネシア・オーストラリア・ニュージーランドを歴訪した。

軍事的にも大きな変化が見られる。米海軍は、太平洋地域との貿易が大西洋地域との貿易を上回ったことから、海洋防衛戦略そのものを大転換した。太平洋地域への艦船配備の増強を最優先課題とし、たとえ欧州で戦争が起こったとしても、太平洋地域から艦隊を派遣しないという戦略を打ち出したのである。

ASEAN諸国も、日本に対する態度を軟化させてきた。84年7月、ASEAN 拡大外相会議の場で、「太平洋人的資源開発プログラム」、いわゆる「人づくり構想」が打ち出され、環太平洋地域の先進国にその援助を求めてきたのである。さらに、86年8月には、域内の反対はあるものの、アキノ大統領がASEAN共同市場構想を打ち出した。また、インドネシア・マレーシア・シンガポールによるマラッカ海峡共同防衛も、環太平洋構想と無関係ではない。

社会主義体制を堅持しながらも西側諸国との関係改善に努める中国が、環太平洋構想に向かって積極的に動き始めた。84年、中国はガットのオブザー

パーとなり、86年7月には、正式にガット加盟の申請を行ったが、これは、太平洋地域を中心とした自由貿易体制に参加しようとする中国の意向の現れである。また、87年6月には、アメリカや日本の宇宙研究者を招いて、「第1回宇宙開発会議」を開催するが、これも環太平洋地域における共同研究を十分に意識したものである。その証拠に、中国は、現在、ソ連とともにPECCへの参加を申請している。

こうした動きに対応して、日本も積極的に環太平洋外交を展開している。85年1月、ロサンゼルスでレーガン大統領と会談した中曽根首相は、その足でフィジー・バブアニューギニア・オーストラリア・ニュージーランドを回った。

かつて、環太平洋諸国は、一つの共同地域とはなり得なかった。あまりにも広い海洋が諸国家の関係を分断していたのである。しかし、今や、太平洋は「地中海」になりつつある。交通・通信革命が人類の秩序を大きく変え始めたのである。

すなわち、ヒト・モノの輸送は、東京—ワシントン間を2時間で結ぶ「極超音速旅客機」(新オリエント急行)が、情報の伝送は、人工衛星と高速通信システムが、それぞれ担い、大洋という地理的な距離は一気に短縮されるのである。日本の通産省が、アメリカの呼びかけを受けて、87年より「極超音速旅客機」の開発に着手するのも、郵政省が、アジア各国と「総合デジタル通信サービス網」の共同研究を行うのも、実は環太平洋構想を実現していくための布石なのである。

ソ連もこの地域への進出を狙っている。司令部をウラジオストックに置くソ連太平洋艦隊は、増強の一途をたどり、現在、北太平洋地域はカムチャッカ半島のペトロパブロフスクが、西太平洋地域は日本海のウラジオストックからカムラン湾・マラッカ海峡・ニコバル島に至る「新軍事ライン」がそれぞれ抑えている。また、その一方で、漁業協定に名をかりた太平洋島嶼国の抱き込みにも力を入れている。

86年7月のゴルバチョフ書記長のウラジオストックにおける演説は、明ら

かに環太平洋地域への進出を狙ったものである。「ソ連はアジア・太平洋に進出しようとしているが、玄関番としての日本にカギをもらわないと入れない³⁾」。日ソ首脳会談を控えた中曽根首相は、ゴルバチョフの心をこう読んだのである。

以上のように太平洋に面した国々は、今、「環太平洋共同体」のようなものを模索し始めた。その実現には、中国—台湾関係や北朝鮮・ベトナム・ソ連などの社会主義諸国の扱い、さらにANZUS同盟の危機など、多くの問題が解決されなければならない。人種・宗教・イデオロギー・経済発展段階に余りにも大きな違いを見せる地域ではあるが、時代は、今、太平洋へと着実に移っている⁴⁾のである。

注

- 1) G.モデルスキー著「世界指導国4つの条件」、公文・神谷共訳、Voice、1983年10月号。最近の彼の理論については、公文俊平著「モデルスキー—長波理論の検討」、『国際関係理論の新展開』、山本・葉師寺・山影編、東京大学出版会、1984年。猪口孝著『国際政治経済の構図』、有斐閣、1982年。
- 2) G.モデルスキー著「世界指導国4つの条件」、公文・神谷共訳、Voice、1983年10月号。
- 3) 日本経済新聞(86.8.25.朝刊)。
- 4) しかし、同時に、太平洋だけでなく、全球的視野で考えていくことも不可欠である。太平洋、インド洋、大西洋の「3つの大洋圏」構想を打ち出したものとして、永安幸正著「日本とアジア」、『日本入門(下)』、早稲田大学アジア交流委員会編、早稲田大学出版部、1986年。

7. 国際社会における日本の役割

今や、歴史の流れは明らかとなりつつある。世界は、新たな共同体の形成を目指し、「自己組織化する地球」へと向かっている。

このような新しい潮流の中で、日本はいかに国際的責任を果たしていけばよいのであろうか。環太平洋共同体を建設していくにあたって、いかに最高道徳を実践していけばよいのであろうか。もし、広池が現在生きていたとすれば、いかに共同体建設に貢献し世界平和を指導していくのであろうか。最初の問いに戻ろう。

共同体の建設には、何と言っても、優秀な人材・巨大な市場・大量の資本・有益な情報が必要とされる。その意味で、日本は、ヒト・モノ・カネ・情報のすべてにわたって貢献していかなければならない。幸いにも、日本は、世界最大の資本供給国であり、優れた技術者・経営者・経営技術・ノウハウを保有し、さらに他国の原材料や製品、将来的には労働力をも受け入れることの出来る経済大国である。それ故、現在の日本は、広池が生きた時代以上に国際社会に貢献できる十分な下地を持っているのである。しかし、根本の問題は、それらの資源をいかに運用していくかというところにある。すなわち、体系をつくる「理念の確立」にある。

その理念は、「自分の足場であるアジア・太平洋地域を活かしながら、太平洋地域だけにとらわれず、世界を受け入れ、しかも場当り的な政策ではなく、世界平和の実現という究極的目的に向かって進んでいく」というものでなければならない。道徳の帰着点をここに置くのである。そして、ヒト・モノ・カネ・情報を、「慈悲」の精神に立って活用していくのである。

すなわち、まず日本の資本と人材と情報は、先進国にだけ向けられていてはならない。世界の平和と繁栄を実現するためには、それが真に必要な国へと流れていかなければならないのである。

ただし、資本なら資本だけを独立で融通するというのでは不十分である。ある債務国のように借りた金を国内の産業に投下せず、先進国の高利回り債券や不動産を買って利益を得ようとするものもいる。これでは、善意でやったことも生きてこない。慈悲は有終の美を尊び独占的にあらずと言われる。生産技術や経営ノウハウまでも必要ならば移転し、その資本が長期的に見て真に活かされるよう配慮していくのが慈悲の具体的実践となるのではなから

るか。「人を活かすものが活かされる」。つまり、これが自分も相手も第三者もすべてが活かされる「全き共生の原理」なのである。

また、アジア地域の途上国は、政府開発援助(ODA)だけを求めているのではない。むしろそれよりも自国の商品を買って貰うことを強く欲している。これに日本は応えていかなければならない。

かつて、広池は、日本の閉鎖性を深く憂い次のように訴えた。すなわち、「自己の嫌悪する外国もしくは外国人に対してみだりに苛酷の法律を制定し、過大の課税をなし、ボイコットを行いもしくはその他商・工業上の妨害を与るとき処置もしくは行動を執ることもまた大なる不道徳にして、これを犯すものの罪は、全く戦争を挑みもしくは他国の領土侵略をなすと同一である¹⁾」。

この意味で、日本は、「GNPに見合ったODAを行っているから国際的責任を果たしている」などと考えるはならない。日本の市場を開放して途上国の商品を輸入してこそ、アジア諸国の誇りを傷つけず、しかも自主独立の経済へと諸国家を導いていくことが出来るのである。これが、公平かつ普遍的に人を愛する慈悲の実践となるのである。

また、今後、直接投資や技術移転などの形で、多くの日本人が太平洋地域を中心に海外へ出ていくことになるだろう。その場合、日本人一人ひとりとしては、進出先の国の利益を第一に考えて行動するよう心がけなければならない。

戦前、広池は、移民や貿易の進め方に関して次のように説いた。いわく、「皆、悉く利己的本能を去って至誠と為り神意に同化して慈悲寛大自己反省の精神と為り伝統には勿論環境順応の精神と為り忠誠努力而不要求の精神と為りて全世界何れにも進出し自主独立的に苦勞して其現地人民の便利、利益、安心、幸福に貢献するのです²⁾」。

世界の中で孤立化しつつあった日本の将来を憂慮し、広池は、この最高道徳的移民貿易法を示したのである。現在も、ある意味で、日本は孤立した状況にある。「輸出ばかりに力を入れ国際的責任はほとんど果たしていない」

という批判は、世界中から出ているのである。今、改めてこの広池の言葉の意を深く考え直す必要がある。

確かに、このような国際社会への貢献は、日本に多くの犠牲を強いることになる。技術移転は自国の産業を弱体化し、市場開放は自国製品の国内市場占有率を低下させることになる。しかし、「失うものが大きければ大きいほど得られるものも大きい」という真理を忘れてはならない。それにより、環太平洋地域全体の購買力が拡大することは勿論、第二次大戦で失った日本への信頼をアジア・太平洋地域で取り戻すことが出来るのである。また、過去の執着を離れた時、まったく新たな地平が見えてくるかもしれない。これが「自ら苦勞しその結果を人に分かち」ということなのである。

環太平洋地域を一つの経済圏にしようとする構想、これは是非実現したいものである。新たなものを生み出す建設的精神こそ、慈悲の発露だからである。しかし、その具体的な実現にあたっては、それが常に圏外に対して開かれたものとなるよう配慮していかなければならない。広池によれば、他を排斥し始めた時、それは不道徳的な体制へと墮し、結果的には21世紀世界を対立的なブロック経済へと導いていくかもしれないのである。³⁾ 共同の目的は、あくまでも他を排斥することではなく、世界平和を実現するための第一歩として国家を越えた協調的社會を構築することにある。このことを忘れてはならない。

イギリス中心の経済が崩壊し始めたのは、1873年の大不況からであった。現在のアメリカ中心の経済が崩壊し始めたのは、そのちょうど100年後の1973年、第一次石油危機からであった。1873年の大不況から脱出するために、世界は数十年を要したが、今回の長期不況を抜け出すにも、おそらく数十年を費やすことになろう。情報革命を中心とする技術革新も、今、着実に進んでいるが、それが花開くのは、まさに21世紀であろう。また、環太平洋共同体を建設するということは、東西関係における経済体制やイデオロギーの対立を越えていこうとする試みでもある。その意味で、21世紀は新たな世界システムが生まれる可能性を持っているのである。

来るべき21世紀の国際システムが、過去のベルサイユ体制、ヤルタ体制、ブレトン・ウッズ体制などよりも、世界平和にとってより確かなものとなることを期待したい。

注

- 1) 広池千九郎著『新版道徳科学の論文⑨』、広池学園出版部、1928年、pp. 20。
- 2) 広池千九郎遺稿、昭和時代。
- 3) 広池千九郎著「道徳科学経済原論」、『モラロジー選集④』、広池学園出版部、1939年、p. 398。

参考文献

- 池本清編『国際経済』、有斐閣、1986年。
 猪口孝著『国際政治経済の構図』、有斐閣、1982年。
 猪口孝著『国際関係の政治経済学』、東京大学出版会、1985年。
 衛藤・渡辺・公文・平野共著『国際関係論』、東京大学出版会、1982年。
 大沼保昭著『歴史と文明のなかの経済摩擦』、『中央公論』、1986年8月号。
 大前研一著『世界が見える日本が見える』、講談社、1986年。
 外務省編「国際政治経済情報」、1986年6月号。
 外務省編「最近の国際情勢」、外務省大臣官房国内広報課、1986年3月号。
 加瀬正一著『国際金融市場の知識』、日本経済新聞社、1983年。
 河原敏明著『天皇裕仁の昭和史』、文芸春秋、1983年。
 島田克義著『海外直接投資入門』、学文社、1986年。
 ジョージ・モデルスキー著「世界指導国4つの条件」、公文・神谷共訳、Voice、1983年10月号。
 世界経済調査会・木内信胤編著『アメリカ経済危機の本質』、プレジデント社、1985年。
 高坂・公文編『国際政治経済学の基礎知識』、有斐閣、1983年。
 田久保忠衛著『環太平洋経済圏』、教育社、1985年。
 谷・大場著『外国為替の知識』、日本経済新聞社、1981年。

通商産業大臣官房企画室編『世界の中の日本を考える』、通商産業調査会、1986年。
永安幸正著『政治経済学』、成文堂、1981年。
永安幸正著「日本とアジア」、『日本入門(下)』、早稲田大学アジア交流委員会編、早稲田大学出版部、1986年。
難波田春夫著「『日本経済の歴史的転換』とは何か」、『経済通信』、第1号、日本経済研究会、1986年。
西村繁樹著『SDI—戦略防衛構想』、教育社、1985年。
野尻・長谷川・永安編著『転換期の経済政策』、中央経済社、1984年。
元川房三編著『現代の国際政治』、東海大学出版会、1984年。
山本・薬師寺・山影編『国際関係理論の新展開』、東京大学出版会、1984年。
游・本山・徳永著『南北問題をみる眼』、有斐閣、1980年。

追記

本稿執筆にあたっては、永安幸正早稲田大学教授から実に有益なコメントを戴いた。記してここに謝意を表したい。

New Developments in World Systems Theory —Modern International Political Economy and Chikurō Hiroike's Idea of Peace—

Iwao Taka

The purpose of this paper is to clarify Dr. Chikurō Hiroike's assertions concerning world political economy, and to show the way Japan should take as an internationalized society from the moralological point of view.

Today there exist many complex and difficult international problems. They are very similar to world issues in the 1920s~30s. The destruction of world economic systems supported by America, for example, is like the dysfunction of economic order based on the British economy. Loss of political power of the United Nations, moreover, resembles the breakup of the League of Nations.

Chikurō Hiroike developed Moralogy as a "special study of peace," in addition to seeing it as a "science for the perfection of character." Then by way of the principles of Supreme morality in Moralogy, he tried to solve worldwide economic and political problems of that time.

In this sense, we now have the necessity to learn Hiroike's assertions and activities in the turbulent world, in order to find some hints to overcome modern international issues, especially to find the historical direction which Japan will have to take as a internationalized society.